

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日
(第77期) 至 平成25年2月28日

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

第77期（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

岡谷鋼機株式会社

目 次

	頁
第77期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第77期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金 剛 宣 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	871,538	559,288	644,180	680,040	692,096
経常利益 (百万円)	10,864	2,198	10,065	11,210	13,408
当期純利益 (百万円)	4,422	744	7,318	8,483	8,731
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,555	19,278
純資産額 (百万円)	74,220	79,599	90,337	92,201	110,246
総資産額 (百万円)	373,736	321,203	347,058	357,660	362,483
1株当たり純資産額 (円)	1,366.66	1,488.42	1,705.85	1,774.49	2,139.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	90.67	15.35	151.41	176.10	181.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	89.27	—	150.02	175.47	180.94
自己資本比率 (%)	17.8	22.4	23.7	23.9	28.4
自己資本利益率 (%)	5.4	1.1	9.5	10.1	9.3
株価収益率 (倍)	9.7	56.8	6.0	5.1	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,416	26,808	△2,332	1,733	16,104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,794	△3,480	△1,702	△3,753	△3,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,610	△25,135	5,411	2,633	△12,260
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,520	5,850	6,774	6,985	8,307
従業員数 (名)	4,572 [264]	4,340 [207]	4,571 [226]	4,663 [216]	4,800 [264]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	715,463	444,337	498,907	531,927	518,553
経常利益 (百万円)	8,069	3,022	5,430	7,858	8,669
当期純利益 (百万円)	3,191	1,061	3,637	6,921	6,125
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	48,944,480	48,944,480	48,600,000	48,600,000	48,600,000
純資産額 (百万円)	55,276	60,502	67,521	70,289	83,090
総資産額 (百万円)	305,861	265,544	282,015	292,907	288,731
1株当たり純資産額 (円)	1,136.08	1,249.13	1,399.19	1,458.99	1,724.71
1株当たり配当額 (円)	25.00	22.00	22.00	24.00	25.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(11.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.42	21.86	75.20	143.59	127.15
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	22.8	23.9	24.0	28.8
自己資本利益率 (%)	4.6	1.8	5.7	10.0	8.0
株価収益率 (倍)	13.4	39.9	12.0	6.3	7.6
配当性向 (%)	38.2	100.6	29.3	16.7	19.7
従業員数 (名)	643	654	654	660	661

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
”(”)	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機会社(現連結子会社)をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ王国にサイアム スリヤ会社(現連結子会社)を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
”(”)	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
”(”)	タイ王国にUnion Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機有限公司(現連結子会社)を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
”(”)	ISO14001(環境)の認証を取得
平成18年(2006)	北海道営業所を北海道支店に昇格
”(”)	北京岡谷鋼機有限公司(現連結子会社)を設立
”(”)	ポーランド共和国にPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.(現連結子会社)を設立
平成19年(2007)	ISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証を取得
”(”)	タイ岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
”(”)	アメリカ合衆国にMex Okaya-TN(U.S.A.), Inc.(現連結子会社)を設立
”(”)	メキシコ合衆国にMex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V.(現連結子会社)を設立
平成20年(2008)	インド岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
平成23年(2011)	ベトナム岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
”(”)	インドネシア岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
平成24年(2012)	ブラジル岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社70社、持分法適用関連会社14社、合計84社から構成されております。

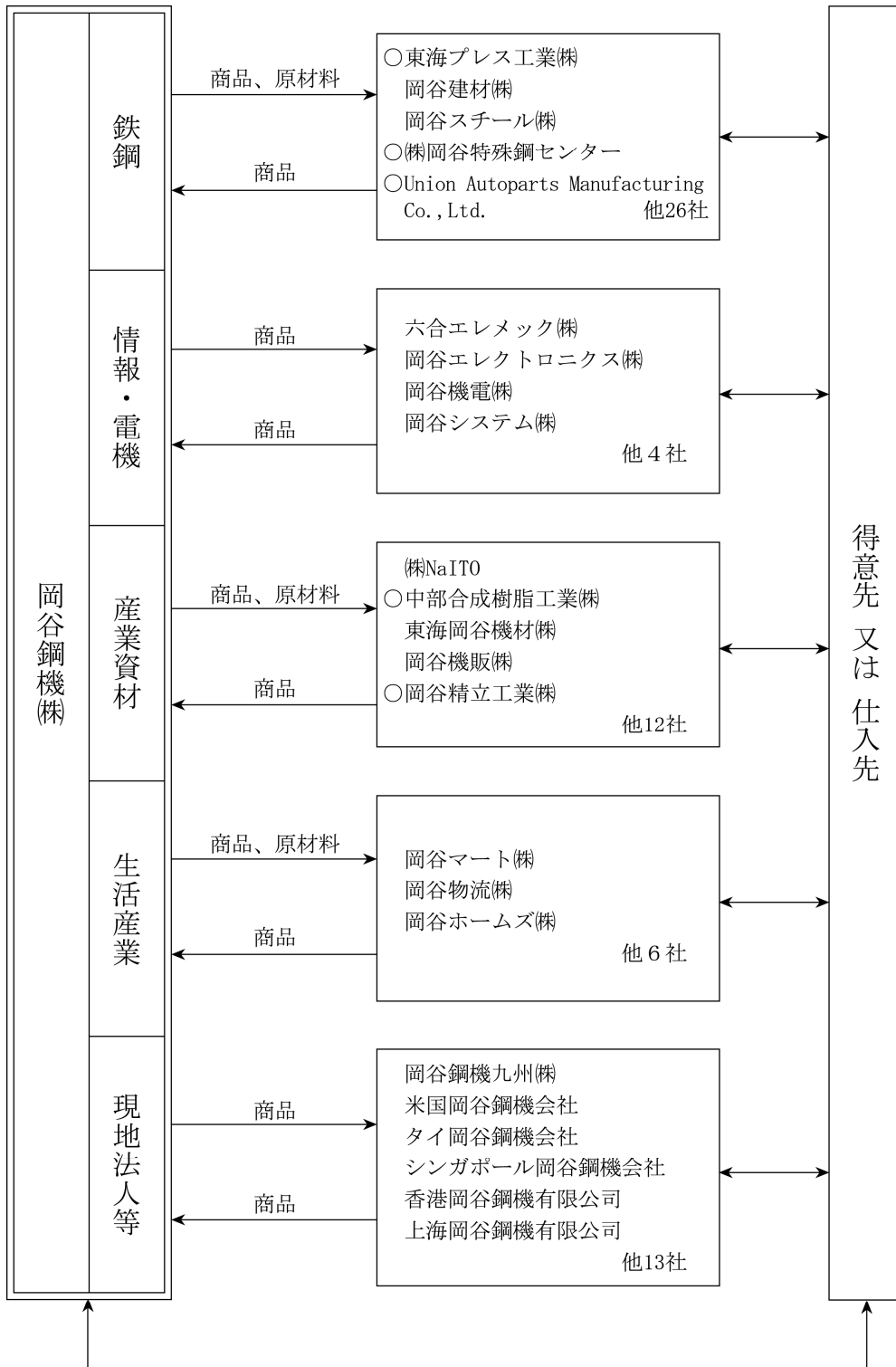
当企業集団のセグメントごとの取扱商品又はサービス内容及び主要関係会社名は下記のとおりであります。

セグメントの名称等	取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社名	
岡 谷 鋼 機 株	鉄鋼 (31社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.
	情報・電機 (8社)	銅、アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	六合エレメック(株) 岡谷エレクトロニクス(株) 岡谷機電(株) 岡谷システム(株)
	産業資材 (17社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
	生活産業 (9社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 岡谷ホームズ(株)
現地法人等 (19社)	多様な商品を取り扱う商社であり、国内及び主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	岡谷鋼機九州(株) 米国岡谷鋼機会社 タイ岡谷鋼機会社 シンガポール岡谷鋼機会社 香港岡谷鋼機有限公司 上海岡谷鋼機有限公司	

(注) 上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



○……………製造、加工業
 ←→……………販売又は仕入

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	東海プレス工業㈱	愛知県弥富市	210	100.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷建材㈱	東京都江東区	100	85.8	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	㈱新金谷	新潟県上越市	98	95.0	1	3	有	商品の販売
	岡谷エコ・アソート㈱ (注) 4	北海道苫小牧市	98	50.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷スチール㈱	名古屋市市中村区	70	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	㈱新池田	山形県鶴岡市	55	95.0	—	4	無	商品の販売
	㈱岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷薄板販売㈱	名古屋市市中村区	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	東北岡谷鋼機㈱	仙台市青葉区	50	100.0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	ミワ鋼材㈱	名古屋市中区	40	96.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	服部鋼運㈱	名古屋市港区	20	60.0	—	3	無	商品の販売
	㈱新タニガキ	大阪府豊中市	20	95.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. (注) 2	タイ サムットプラカーン県	THB 350,000,000	98.3	2	4	無	商品の仕入 及び販売
	Mex Okaya-TN (U.S.A.), Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア州	USD 7,000,000	[30.0] 90.0	—	3	有	商品の販売
	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o. (注) 1, 2	ポーランド リソマイス郡	PLN 37,000,000	[11.8] 100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	上海岡谷精密機器 有限公司 (注) 1	中国、上海市	USD 9,000,000	[12.2] 100.0	—	4	有	—
	UAM Philippines, Inc. (注) 1	フィリピン バタンガス州	PHP 185,000,000	[100.0] 100.0	1	2	無	—
	Vina Steel Center Co., Ltd.	ベトナム ブントア省	USD 3,000,000	100.0	1	5	有	商品の仕入 及び販売
	Okaya Shinnichi Corp. of America (注) 1	アメリカ ノースカロライナ州	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	1	2	無	—
	Mex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V. (注) 1	メキシコ バハ・カリフォルニア州	MXN 29,421,000	[99.0] 100.0	—	3	無	商品の販売
PT. Artokaya Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	USD 1,700,000	70.9	1	5	無	商品の仕入 及び販売	
岡谷特殊鋼制品(大連)有 限公司(注) 1	中国、大連市	80	[87.5] 100.0	—	3	無	—	
International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 600,000	[67.0] 85.0	—	1	無	—	
UPI Real Estate, Inc. (注) 1, 4	フィリピン バタンガス州	PHP 15,003,000	[40.0] 40.0	1	1	無	—	

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
情報・電機	六合エレメック㈱	名古屋市東区	80	83.2	2	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷エレクトロニクス㈱	横浜市港北区	60	100.0	1	2	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷機電㈱	名古屋市中村区	50	100.0	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷システム㈱	名古屋市中区	45	96.7	1	3	無	ソフトウェア の開発委託
	六合システム電子工業㈱ (注) 1	名古屋市東区	30	[100.0] 100.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	六合サービステクノ㈱ (注) 1	名古屋市東区	10	[100.0] 100.0	—	2	無	商品の販売
	上海洛庫高電子有限公司 (注) 1	中国、上海市	30	[100.0] 100.0	—	3	無	—
産業資材	㈱N a I T O (注) 2, 3, 4	東京都北区	2,291	49.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	中部合成樹脂工業㈱	愛知県豊川市	100	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	東海岡谷機材㈱	愛知県刈谷市	50	100.0	—	2	有	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷機販㈱	名古屋市中川区	50	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷精立工業㈱	東京都足立区	50	92.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷鋼機北海道㈱	北海道苫小牧市	50	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷岩井北海道㈱	北海道苫小牧市	20	65.0	1	2	無	商品の販売
	静岡中部合成㈱ (注) 1	静岡市駿河区	10	[11.0] 81.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	Siam Okaya Chemical Co., Ltd. (注) 1	タイ ラヨーン県	THB 80,000,000	[8.1] 87.5	—	4	無	—
	Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd. (注) 1	タイ、バンコク	THB 20,000,000	[68.0] 100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	NaITO Vietnam Co., Ltd. (注) 1	ベトナム ホーチミン市	USD 500,000	[100.0] 100.0	—	—	無	—
	Pearl & Okaya, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 200,000	[50.0] 60.0	—	2	無	—
生活産業	岡谷マート㈱	東京都江東区	365	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷物流㈱	名古屋市中川区	80	100.0	1	3	無	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷ホームズ㈱	名古屋市中区	50	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	ヤナギ管材㈱ (注) 1	埼玉県春日部市	30	[100.0] 100.0	—	3	無	商品の販売
	岡谷サービス㈱	名古屋市中区	20	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷ビルディング管理㈱	名古屋市中区	10	100.0	1	2	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレードサービス㈱	東京都新宿区	10	100.0	—	3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント㈱	名古屋市中区	10	100.0	—	3	無	経理業務の委託

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
一 (注) 5	岡谷鋼機九州㈱	福岡市中央区	310	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	米国岡谷鋼機会社 (注) 2	アメリカ イリノイ州	USD 14,000,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 及び販売
	タイ岡谷鋼機会社	タイ、バンコク	THB 203,000,000	100.0	3	3	無	商品の仕入 及び販売
	シンガポール岡谷鋼機 会社	シンガポール シンガポール	USD 2,553,980	100.0	2	2	無	商品の仕入 及び販売
	香港岡谷鋼機有限公司	中国、香港	HKD 20,700,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	北京岡谷鋼機有限公司	中国、北京市	USD 1,000,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	ベトナム岡谷鋼機会社	ベトナム ホーチミン市	USD 1,000,000	100.0	—	6	無	商品の仕入 及び販売
	インドネシア岡谷鋼機 会社 (注) 1	インドネシア ジャカルタ市	USD 1,000,000	[49.0] 100.0	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	欧州岡谷鋼機会社	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	インド岡谷鋼機会社 (注) 1	インド、デリー	INR 35,000,000	[2.6] 100.0	3	3	無	商品の仕入
	天津岡谷鋼機有限公司	中国、天津市	USD 600,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	広州岡谷鋼機有限公司	中国、広州市	USD 600,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	サイアム スリヤ会社 (注) 4	タイ、バンコク	THB 18,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海市	USD 500,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 及び販売
	韓国岡谷鋼機会社	韓国、ソウル市	KRW 500,000,000	100.0	1	6	無	商品の仕入 及び販売
	台湾岡谷鋼機有限公司	台湾、台北市	TWD 10,000,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	カナダ岡谷鋼機会社	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	CAD 300,000	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	豪州岡谷鋼機会社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	AUD 300,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	ブラジル岡谷鋼機会社 (注) 1	ブラジル サンパウロ市	BRL 750,000	[10.0] 95.0	—	—	無	—

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(2)持分法適用関連会社

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	㈱常陸スチールセンター	茨城県那珂市	50	30.0	1	—	無	商品の仕入
	テツソー物流㈱	東京都江東区	30	34.5	1	—	無	商品の販売
	Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県	THB 639,997,880	28.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	Siam MTK Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	THB 185,000,000	40.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	Siam Goshi Manufacturing Co., Ltd. (注) 1, 3	タイ ラヨーン県	THB 180,000,000	[18.0] 18.0	1	—	無	—
	林精鋼(蘇州)金属製造 有限公司(注)1	中国、蘇州市	300	[20.0] 40.0	—	3	無	—
情報・電機	奥田金属㈱	大阪市天王寺区	40	20.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
産業資材	中越精密工業㈱	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	—	1	無	—
	エイチオーエンジニア リング㈱	愛知県清須市	90	48.9	—	2	無	—
	岩井岡谷マシナリー㈱	愛知県みよし市	50	30.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	天津虹岡鑄鋼有限公司	中国、天津市	USD 8,000,000	49.0	1	1	有	商品の販売
	天津天保岡谷国際物流 有限公司	中国、天津市	USD 5,000,000	25.0	—	1	無	商品の販売
生活産業	㈱鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0	—	1	有	運送の委託 商品の寄託

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼	2,675	(116)
情報・電機	485	(10)
産業資材	1,085	(123)
生活産業	339	(15)
全社	216	(-)
合計	4,800	(264)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
661	37.6	11.7	7,771

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	169
情報・電機	90
産業資材	141
生活産業	50
全社	211
合計	661

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済の長期停滞、新興国経済の減速により厳しい状況で推移しました。日本経済は、前半は東日本大震災復興需要、消費刺激策によって緩やかな回復の動きはみられたものの、後半は長引く円高や近隣諸国との関係悪化により輸出が伸び悩みました。年末の政権交代を機に抜本的な経済対策への期待が高まり、円高の是正、日経平均株価の回復がみられる中、期末を迎えました。

このような環境下にあつて、連結売上高は6,920億96百万円で前連結会計年度比1.8%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益は456億42百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。営業利益は114億4百万円（前連結会計年度比19.6%増）となり、経常利益は134億8百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。また、当期純利益は87億31百万円で、前年度は特別利益の計上があったこともあり、前連結会計年度比2.9%増となりました。

①セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

製造業関連では、上期は順調でしたが下期は低調に推移しました。土木・建設向けは復興案件が始めているものの全体としては低調でした。

輸出は、タイ、インドネシア、米国向けが順調に推移しました。

鉄鋼部門全体では、当連結会計年度の売上高は2,859億66百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は36億3百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、家電業界の低迷により電子部材の売上が減少し、また、原材料関連は需要低迷に加え市況下落により減少しました。

エレクトロニクス分野では、電子部品、半導体などの海外向け及び自動車関連向けが順調に推移しました。

情報・電機部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,468億90百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は25億63百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野、化成品分野ともに、国内の自動車向けに部品・工具、樹脂原料等が堅調に推移しました。また海外の自動車向けに、メカトロ分野では設備機械が、化成品分野では軽量化対応の樹脂原料が増加しました。

産業資材部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,970億37百万円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益は45億43百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では市販向け・ユーザー向けともに低調に推移しました。

建設分野も建築案件が減少しました。

食品分野では水産品、加工食品ともに輸入が順調に増加しました。

生活産業部門全体では、当連結会計年度売上高は622億1百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は13億81百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当した結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加もあり、83億7百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などにより、161億4百万円（前連結会計年度17億33百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、33億46百万円（前連結会計年度37億53百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、122億60百万円の支出超過（前連結会計年度は26億33百万円の収入超過）となりました。

2 【販売の状況】

前記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報等)に記載しております。なお、セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	292,343	43.0	285,966	41.3	△2.2
情報・電機	152,634	22.4	146,890	21.2	△3.8
産業資材	174,000	25.6	197,037	28.5	13.2
生活産業	61,061	9.0	62,201	9.0	1.9
合計	680,040	100.0	692,096	100.0	1.8

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州経済の停滞はあるものの、円安効果、東北の復興需要、金融緩和・財政出動・成長戦略による経済対策の実行が期待され、加えて国内外での自動車生産の増加と堅調な米国経済に支えられ緩やかな回復が予想されます。

このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境が変化するリスク

当社グループは、日本・アジア・北米・欧州等においてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、海外連結会社の外貨建借入金等及び連結決算時の円換算については、今後の為替変動によって、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、主として相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先及び金融機関の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与するとともに、商品の供給責任も有しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしており、また仕入先の信用状況等の把握にも努めております。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループは、海外との取引や海外での事業投資を行っており、その国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の変更などにより、代金の回収や事業継続が困難になるリスクを負っております。外部格付機関の情報をもとにカントリーリスクのランク付けを行うとともに、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが、実際に特定の国において代金の回収や事業継続が不能となる事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ですが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められることがあります。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産の有効な活用とその適切な保護・管理を情報セキュリティ基本方針として定め、そのための体制の確立や諸規程の整備を行うとともに、情報システムの安全性確保の観点からも各種対策を講じております。しかしながら、予期せぬ事故や障害による情報システムの機能不全や情報資産の漏洩等の事態が発生する可能性を完全に排除することはできません。かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等に係わるリスク

当社グループは、自然災害等による事業活動への被害を最小限にとどめるため、災害対応マニュアルの策定等の対応を進めております。しかしながらかかる自然災害等の被害は完全に回避できるものではなく、また想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 投資有価証券及び出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況又は投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、6,920億96百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。損益につきましては、営業利益は114億4百万円（前連結会計年度比19.6%増）、経常利益は134億8百万円（前連結会計年度比19.6%増）、当期純利益は87億31百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

① 売上高及び営業利益

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

② 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の16億76百万円に対し、当連結会計年度は20億3百万円となりました。これは、持分法による投資利益の増加3億63百万円を主要因としたものであります。

③ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の10億87百万円に対し、当連結会計年度は△2億26百万円となりました。これは前連結会計年度における貸倒引当金戻入額21億22百万円の計上を主要因としたものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度84億83百万円に対して、2億47百万円増加し、87億31百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。その結果、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の176.10円から181.35円に増加しましたが、その他有価証券評価差額金の増加に伴う純資産の増加もあり、自己資本当期純利益率は10.1%から9.3%に減少しました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、売上債権やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ98億65百万円減少し、2,207億45百万円となりました。固定資産は、株式相場の上昇に伴い保有株式の時価評価差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ146億89百万円増加し、1,417億38百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億23百万円増加し、3,624億83百万円となりました。

② 負債

流動負債は、営業立替資金の減少及びそれに伴い短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ150億33百万円減少し、2,097億84百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少はありましたが、保有株式の時価評価差額の増加に伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億13百万円増加し、424億53百万円となりました。その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ132億20百万円減少し、2,522億37百万円となりました。

③ 純資産

保有株式の時価評価差額の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加に加え、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ180億44百万円増加し、1,102億46百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて13億22百万円増加し、83億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上131億82百万円、売上債権の減少138億51百万円及びたな卸資産の減少29億62百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少134億19百万円などにより資金が減少いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは143億71百万円増加し、161億4百万円（前連結会計年度は17億33百万円）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出23億55百万円及び投資有価証券の取得による支出6億25百万円などにより資金が減少いたしました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億7百万円増加し、33億46百万円（前連結会計年度は37億53百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動によって増加した資金を主として借入金返済に充当したことにより、短期借入金は48億96百万円減少し、長期借入れによる収入は54億15百万円、長期借入金の返済による支出は114億69百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは148億94百万円減少し、122億60百万円の支出超過（前連結会計年度は26億33百万円の収入超過）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は28億19百万円であり、主なものとしては次のとおりであります。

鉄鋼セグメントにおいて、連結子会社（Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.）が工場建設等のため、また連結子会社（株新タニガキ）が金属加工設備増強に伴い、建物並びに機械設備等の取得（投資額10億47百万円）を行いました。

産業資材セグメントにおいて、連結子会社（中部合成樹脂工業株、静岡中部合成株）が樹脂成型部品の受注のため、機械設備並びに器具備品（金型）の取得（投資額5億1百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	1,514	13	4 (2)	54	1,587	210
東京本店※1 (東京都千代田区)	〃	〃	24	0	—	16	42	173
〃 ※1 (東京都新宿区)	〃	〃	4	—	—	3	7	63
大阪店 (大阪市西区)	〃	〃	920	20	40 (1)	5	986	78
豊田支店 (愛知県豊田市)	〃	店舗及び 倉庫	153	19	273 (4)	10	457	46
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	〃	〃	136	2	477 (2)	4	621	39
刈谷支店 (愛知県西尾市)	〃	倉庫	261	15	329 (8)	7	614	—
九州支店※1 (福岡市中央区)	〃	店舗	—	—	—	0	0	—
北海道支店 (北海道苫小牧市)	〃	〃	115	1	7 (6)	0	124	—
東北支店※1 (仙台市青葉区)	〃	〃	—	—	—	0	0	—
新潟支店※1 (新潟市中央区)	〃	〃	—	—	—	0	0	6
北陸支店※1 (富山県富山市)	〃	〃	0	—	—	0	0	3
静岡支店※1 (静岡市駿河区)	〃	〃	0	—	—	0	0	7
浜松支店※1 (浜松市中区)	〃	〃	0	3	—	0	4	10
中国支店※1 (広島市中区)	〃	〃	0	—	—	0	1	5
空見埠頭倉庫 (名古屋市中区)	鉄鋼	倉庫	459	203	265 (61)	4	933	2
味方配送センター (新潟市南区)	生活産業	〃	72	0	265 (12)	0	338	—
中川配送センター (名古屋市中川区)	〃	〃	16	3	42 (5)	2	65	—

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備※2 (名古屋市港区)	鉄鋼	土地、建物 他	488	—	64 (14)	—	553	—
賃貸設備※2 (千葉県八千代市)	〃	〃	31	7	393 (8)	—	433	—
賃貸設備※2 (北海道苫小牧市)	〃	〃	45	0	294 (62)	0	339	—
賃貸設備※2 (新潟県上越市)	〃	〃	77	—	91 (15)	—	168	—
賃貸設備※2 (愛知県豊川市)	産業資材	〃	638	4	1,138 (28)	1	1,782	—
賃貸設備※2 (東京都北区)	〃	〃	139	—	311 (1)	—	451	—
賃貸設備※2 (愛知県みよし市)	〃	〃	104	3	220 (3)	0	328	—
賃貸設備 (千葉縣市川市)	生活産業	〃	4,275	28	546 (29)	8	4,858	—
賃貸設備 (千葉県八千代市)	〃	〃	70	1	1,506 (32)	—	1,578	—
賃貸設備※2 (名古屋市中川区)	〃	〃	304	11	535 (3)	0	851	—
賃貸設備※2 (東京都江東区)	〃	〃	864	32	7 (8)	0	904	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	〃	319	4	91 (4)	0	415	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	土地	—	—	264 (0)	—	264	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 菟田町)	〃	土地、建物 他	167	8	137 (5)	0	314	—
賃貸設備 (北海道苫小牧市)	〃	〃	50	—	17 (1)	—	67	—
賃貸設備※2 (大阪市港区)	〃	〃	992	13	58 (5)	0	1,064	—
賃貸設備 (大阪市北区)	〃	〃	253	0	260 (0)	0	514	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	〃	497	—	322 (0)	6	826	—
賃貸設備 (名古屋市中川区)	〃	〃	842	1	747 (6)	3	1,595	—

注) 1 上記のうち、※1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区) 賃借料月額22百万円 差入保証金213百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額5百万円 差入保証金99百万円

2 上記のうち、※2は主として連結会社に対する賃貸設備であります。

3 全社として記載している設備は複数セグメントを含む設備であるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 弥富市	鉄鋼	本社及び 工場	263	117	1,546 (46)	14	1,940	101 [6]
(株)新タニガキ	大阪府 豊中市	〃	〃	110	187	481 (3)	5	783	43 [2]
(株)岡谷特殊鋼 センター	愛知県 丹羽郡 大口町	〃	〃	73	102	273 (10)	3	452	45 [—]
(株)新池田	山形県 鶴岡市他	〃	本社、営 業所及び 倉庫	29	5	328 (22)	3	366	33 [—]
六合 エレメック(株)	名古屋市 東区他	情報・電機	〃	495	3	1,364 (7)	46	1,908	75 [2]
岡谷精立 工業(株)	東京都 足立区他	産業資材	本社及び 工場	334	4	601 (1)	13	954	89 [2]
(株)N a I T O	東京都 北区他	〃	本社、営 業所及び 倉庫	75	11	40 (0)	140	267	299 [55]
静岡中部 合成(株)	静岡市 駿河区	〃	本社及び 工場	16	17	34 (1)	178	246	33 [18]
岡谷マート(株)	東京都 江東区他	生活産業	本社、営 業所及び 倉庫	62	12	452 (9)	5	533	109 [—]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	タイ サムット プラカー ン県他	鉄鋼	本社及び 工場	604	550	842 (211)	690	2,687	1,252 [43]
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	ポーラ ンド リソマイ ス郡	"	"	776	511	49 (40)	157	1,494	247 [—]
Mex Okaya-TN (U. S. A.), Inc. ※1	アメリカ カリフォル ニア州	"	"	314	94	130 (19)	22	562	163 [—]
上海岡谷精密 機器有限公司	中国 上海市	"	"	99	234	—	1	335	53 [—]
UAM Philippines, Inc.	フィリ ピン バタンガ ス州	"	"	194	33	—	12	240	82 [—]
Vina Steel Center Co., Ltd.	ベトナム ブンタオ 省	"	"	167	58	—	1	227	20 [—]
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	タイ ラヨー ン県	産業資材	"	120	249	62 (16)	9	442	102 [—]
米国岡谷鋼機会社 ※2	アメリカ イリノイ 州他	—	本社、営 業所及び 倉庫	234	52	51 (23)	—	337	47 [—]

- (注) 1 ※1の帳簿価額には、連結子会社であるMex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V.の金額が含まれております。
2 ※2は現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	タイ ラヨー ン県	鉄鋼	工場	900	590	自己資金	平成24年 7月	平成25年 4月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日	△344,480	48,600,000	—	9,128	—	7,798

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	9	467	9	5	2,744	3,272	—
所有株式数(単元)	—	25,966	23	45,368	96	17	25,621	97,091	54,500
所有株式数の割合(%)	—	26.7	0.0	46.7	0.1	0.0	26.4	100.0	—

(注) 自己株式423,517株は、「個人その他」に847単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.49
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,407	4.95
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.76
新日鐵住金㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.36
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,010	4.13
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.73
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	879	1.81
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.59
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.42
計	—	19,684	40.50

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,035,000	96,070	—
単元未満株式	普通株式 54,500	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,070	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	423,500	—	423,500	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	510,500	—	510,500	1.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	760	680,610
当期間における取得自己株式	541	573,435

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求により売渡した取得自己株式)	570	585,255	—	—
保有自己株式数	423,517	—	424,058	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化・充実並びに今後の事業展開なども考え、内部留保に意を用いながら、当事業年度の業績を勘案いたしまして、1株当たり13円とし、中間配当金1株当たり12円と合わせ年間25円といたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月28日 取締役会決議	578	12
平成25年5月23日 定時株主総会決議	626	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,450	1,189	984	990	980
最低(円)	830	804	790	740	820

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	899	910	912	920	960	980
最低(円)	846	840	852	860	920	939

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和45年9月 新日本製鐵㈱入社 昭和50年9月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 昭和60年5月 代表取締役(現)、常務取締役就任 平成2年5月 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産㈱ 取締役社長 公益財団法人真照会 理事長	(注) 2	2,407
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌 東京本店長	川松 康吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 Siam Steel Service Center Public Co., Ltd. 取締役副社長 平成13年5月 取締役就任 平成17年5月 常務取締役就任 平成19年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任(現)、営業部門管掌(現) 平成21年3月 ものづくり推進担当 平成23年5月 海外関連事業担当(現)、東京本店長(現)	(注) 2	21
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	勝田 匡彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年2月 岡谷エレクトロニクス㈱ 取締役社長 平成13年5月 取締役就任 平成18年5月 情報・電機事業担当 平成19年5月 常務取締役就任、東京本店長 平成23年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任(現)、管理部門管掌(現)、人事総務部門担当、経理部門担当(現)	(注) 2	20
常務取締役	生活産業事業 担当 企画本部長	二宮 秀司	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 化成品本部長 平成16年5月 取締役就任 平成18年5月 大阪店支配人、大阪店長 平成20年5月 常務取締役就任(現)、生活産業事業担当(現) 平成25年5月 企画本部長(現)	(注) 2	16
常務取締役	産業資材事業 担当 名古屋本店長	馬場 紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 メカトロ本部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現)、産業資材事業担当(現)、名古屋本店長(現)	(注) 2	14
常務取締役	人事総務・ 審査法務部門 担当	稲生 豊	昭和23年4月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 企画部長 平成19年5月 取締役就任 平成21年5月 人事総務本部長 平成23年5月 常務取締役就任(現)、審査法務部門担当(現) 平成24年3月 人事総務部門担当(現) 平成24年5月 企画部担当	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄鋼事業担当 鉄鋼本部長	岡谷 健 広	昭和48年10月17日生	平成15年9月 平成20年3月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年5月	当社入社 貿易本部第一部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現)、情報・電機事業担当、プロジェクト本部長、海外関連事業部長 鉄鋼事業担当(現)、鉄鋼本部長(現)	(注) 2, 4	65
取締役	タイ地区担当	服部 誠 一	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成20年5月 平成23年5月	当社入社 Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. 取締役社長(現) 取締役就任(現) タイ地区担当(現) (他社の代表者兼務状況) Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. 取締役社長	(注) 2	15
取締役	貿易本部長	坪内 彰 彦	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成21年6月 平成22年5月	当社入社 サイアム スリヤ会社 取締役社長 Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd. 取締役社長 取締役就任(現)、貿易本部長(現)	(注) 2	12
取締役	秘書役 兼 経理本部長	金剛 宣 邦	昭和28年7月10日生	平成16年4月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 秘書役(現) 取締役就任(現)、関連事業部担当 企画部担当 経理本部長(現)	(注) 2	12
取締役	大阪店支配人 大阪店長	和田 宗 起	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 平成20年3月 平成23年5月 平成25年5月	当社入社 特殊鋼本部長 取締役就任(現) 大阪店支配人(現)、大阪店長(現)	(注) 2	11
取締役	豊田本部長	吉田 文 彦	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 豊田本部長(現) 取締役就任(現) 岡谷岩井北海道㈱ 取締役社長(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷岩井北海道㈱ 取締役社長	(注) 2	11
取締役	非鉄金属本部長	萩原 孝 紀	昭和24年11月1日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成24年5月	当社入社 非鉄金属本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	10
取締役	情報・電機事業 担当 エレクトロニク ス本部長	平野 隆 裕	昭和35年6月4日生	昭和59年4月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年5月	当社入社 エレクトロニクス本部長(現) 取締役就任(現) 情報・電機事業担当(現)	(注) 2	10
取締役	人事総務本部長	右田 勝 久	昭和36年1月28日生	平成13年11月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 人事総務本部長(現) 取締役就任(現)、関連事業部担当	(注) 2	9
取締役	化成品本部長	矢島 昇	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成20年5月 平成22年3月 平成25年5月	当社入社 中部合成樹脂工業㈱ 取締役社長 化成品本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 憲二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成14年5月 平成20年5月 平成24年5月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 同行執行役員 当社顧問 常勤監査役就任 取締役就任、経理本部長 常勤監査役就任(現)	(注)3	16
常勤監査役		石田 邦雄	昭和24年5月22日生	昭和47年4月 平成20年3月 平成24年5月	当社入社 審査法務本部長 常勤監査役就任(現)	(注)3	11
監査役		島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 平成7年5月 平成19年4月	慶應義塾大学経済学部教授 当社監査役就任(現) 千葉商科大学学長(現)	(注)3	—
監査役		上田 純子	昭和34年8月14日生	平成19年4月 平成20年5月 平成22年4月	静岡大学大学院法務研究科教授 当社監査役就任(現) 九州大学大学院法学研究院教授(現)	(注)3	—
監査役		小栗 宏次	昭和35年8月3日生	平成10年4月 平成14年4月 平成20年5月	愛知県立大学情報科学部教授(現) 同大学大学院情報科学研究科教授 (現) 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計							2,691

- (注) 1 監査役 島田晴雄、上田純子及び小栗宏次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常務取締役 岡谷健広は、取締役社長 岡谷篤一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

これらを実現するため、以下の施策の継続的な充実・強化を図りながら、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、企業価値を高める活動を実践しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 企業統治の概要

当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。

① 取締役会

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の員数については、定款で20名以内とする旨定めており、現在、取締役会は16名の取締役で構成されております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しておりますが、現時点において社外取締役はおりません。

② 常務会

常務会は取締役の職務執行の効率化・意思決定の迅速化を目的として、役付取締役全員、各(本)店長及び常務会が任命する取締役から構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営上の重要課題の審議を行っております。

③ 監査役会

監査役会は、現在、5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度による経営管理体制を継続しており、監査役会は会計監査人と連携し十分に経営監視機能を果たしております。また、当社の監査役5名のうち3名が社外監査役であり、経営から独立した監視体制が整っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 内部統制システム整備の基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制について決議いたしました。また、平成24年3月30日開催の取締役会において一部変更の決議をいたしました。その決議の内容は次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役、社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた岡谷鋼機企業行動憲章において関係法令・国際ルールへの遵守をうたっており、その周知徹底を図っている。また社員に対しては、岡谷鋼機社員行動規程を定め、各人がこれを日常的に実践することおよび社内諸規程の遵守を継続的に啓発する。
- (2) コンプライアンス推進のため、コンプライアンス・リスク管理委員会を中心とした体制の整備を進めるとともに、関係部署による教育・研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図る。
- (3) 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、内部監査規程に従い、監査を実施し、監査結果を社長に報告する。
- (4) また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担等により、各監査役が監査を行う。
- (5) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、社内に専門組織を設置し、財務報告に係る内部統制の基本方針に従い、内部統制の整備・運用・評価と継続的改善を行う。
- (6) 岡谷鋼機企業行動憲章、法令、社内規程およびその他コンプライアンスに著しく反する行為の社内通報システムとして、コンプライアンス・リスク管理委員会の中に企業倫理相談窓口を設置し、通報に対応する。
- (7) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に保存・管理し、10年間備えおくものとする。
- (2) また、その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るとともに、取締役・監査役が必要に応じ閲覧できる体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、企業を取り巻く様々なリスクに対応する体制とする。
- (2) 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の①～⑬のリスクを認識し、コンプライアンス・リスク管理委員会にてその対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
 - ① 経済環境が変化するリスク
 - ② 商品市況の変動によるリスク
 - ③ 為替変動によるリスク
 - ④ 金利変動によるリスク
 - ⑤ 株価変動によるリスク
 - ⑥ 取引先の信用リスク
 - ⑦ 事業投資リスク
 - ⑧ カントリーリスク
 - ⑨ 品質保証によるリスク
 - ⑩ 法的規制によるリスク
 - ⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク
 - ⑫ 自然災害等に係わるリスク
 - ⑬ 役員・社員の内部統制によるリスク
- (3) 対応部署・組織は、必要に応じ規程・細則・要領の新設・改廃や教育・啓蒙活動を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 不測の緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は常務会・取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会の委員長もしくは委員へ報告するとともに、対策を検討し実行する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会については、法令・定款の他取締役会規程に基づきその適切な運営を確保する。
- (2) 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監督等を行う。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会の他に意思決定の迅速化を目的とする常務会を設置する。
常務会は、常務会規程に基づき役員取締役全員、各（本）店長および常務会が任命する取締役から構成され、原則として週1回開催し、経営上の重要課題の審議を行う。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職制規程、業務分掌規程および職務権限規程を定め、それぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続きを明確にする。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の管理については、関係会社管理・運営規程を定めており、その中で子会社毎に管理主管部署、管理統括部署および管理支援部署を定め、それぞれの立場にて統括・管理・支援・指導を行う。
- (2) 子会社の経営に関する重要事項については、職務権限規程、関係会社管理・運営規程に基づき、管理主管部署が関連事業部または海外関連事業部と連携して当社への申請・報告を行う。
- (3) 国内の子会社については、定期的に子会社社長会等を実施し、相互連携の強化や情報の共有化を図る。また、監査体制として子会社監査役監査の他必要に応じて当社監査部等による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (4) 海外の子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化を図る。また、海外の主要な子会社については、業務分掌規程に基づき逐次海外関連事業部による監査または調査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (5) 当社監査役はその職務を行なうため必要があるときは、国内・海外の子会社の調査を行う。
- (6) 子会社から当社への相談窓口を設置し、国内子会社は関連事業部、海外子会社は海外関連事業部がそれぞれ相談窓口となって対処する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から要求があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査役会と事前に協議する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査役に報告しなければならない。
- (2) 下記の事象が発生した場合は、関係取締役および当該部署責任者は監査役へ報告する。
 - ①当社および当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実
 - ②不正行為ならびに法令・定款に違反する重大な事実
 - ③企業倫理相談窓口の相談内容の内コンプライアンス・リスク管理委員会が重要と判断したもの

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる。

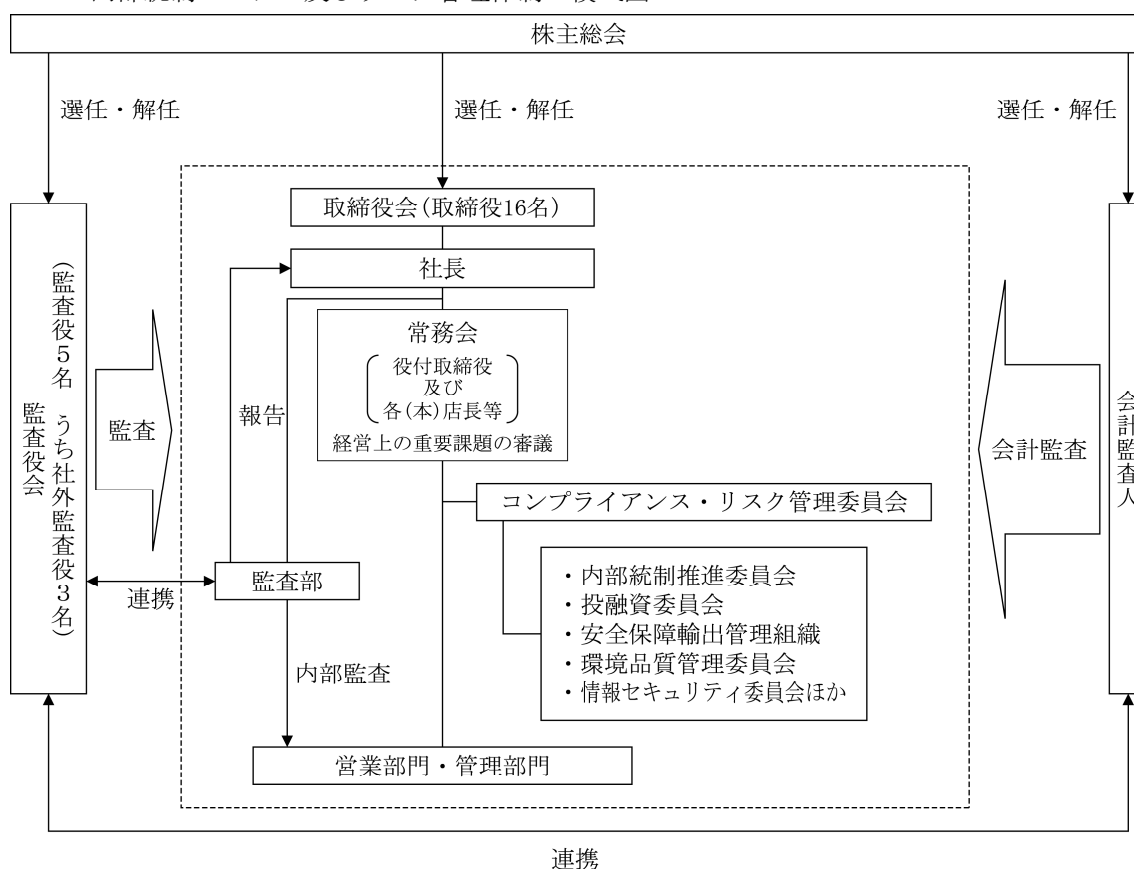
- (3) 監査役および監査部は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行う。
- (4) 監査役は監査結果等について直接代表取締役社長に報告し、意見交換等を行う。

② コンプライアンス・リスク管理委員会並びに各専門委員会・組織の内容

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記専門委員会及び組織を設置し、相互に連携しながらそれぞれ目的に従った活動・提案を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会。当社の経営成績、財政状態、株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、その対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
内部統制推進委員会	財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価の支援を行うための委員会。また、評価の結果、発見された不備の報告を受け、是正のための支援を行う。
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会。
安全保障輸出管理組織	「外国為替及び外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出及び技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織。
環境品質管理委員会	地球環境の保全と事業活動の密接な関わりを認識し、商社として社会に貢献できる活動を行うとともに、経営品質を継続的に改善することにより顧客の満足度を高める活動をするための委員会。
情報セキュリティ委員会	当社の情報資産を保護・管理し、情報セキュリティを維持していくための委員会。

<内部統制システム及びリスク管理体制の模式図>



(4)内部監査、監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

内部監査部門として、社長直轄組織である監査部（構成人員3名）を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。

② 監査役監査

法令・定款及び監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担により、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接取締役社長に報告し意見交換などを行っております。なお、常勤監査役 岩田 憲二氏は金融機関及び当社経理部門における長年の経験があり、常勤監査役 石田 邦雄氏は当社経理・審査部門における長年の経験があり、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査部門である監査部と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を持ち、意見交換・情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

③ 会計監査

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 木造 眞博	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岡野 英生	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 奥谷 浩之	有限責任 あずさ監査法人

(注) 上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他10名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

(5)社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

② 社外監査役

当社の社外監査役である島田晴雄、上田純子、小栗宏次の各氏は、名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、各社外監査役と当社との間に、人的関係・資本的關係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外監査役には、豊富な知識と経験を有し、経営全般に対して独立的な立場から適切な監督機能を果たしていただける者を選任しております。また、監査役会で定めた監査の基本方針、職務分担等に従って監査を実施し、監査結果の報告、重要な情報の提供、意見の交換などを行い、十分に監査機能を発揮しております。

(6) 取締役及び監査役に対する報酬等の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	281	240	—	41	19
監査役 (社外監査役を除く)	37	33	—	3	4
社外役員	18	16	—	1	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金増加額が含まれております。
- 3 上記の報酬等の額には、平成24年5月24日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名に対する当事業年度に係る報酬等を含んでおります。
- 4 上記のほか、平成24年5月24日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役3名 40百万円
退任監査役2名 9百万円
- なお、上記役員退職慰労金には、過年度の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金増加額が含まれております。
- 5 当社には社外取締役はおりません。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して、規程に基づき個人別に算定しております。

なお、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を有効に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）による会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	281銘柄
貸借対照表計上額の合計額	79,833百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,365,373	21,355	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	22,000,000	5,148	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,731	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,329,000	3,078	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	3,441,959	2,326	取引関係の維持・強化
(株)不二越	4,850,281	2,168	取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,794	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	1,609	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,241,491	1,304	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	850,437	1,184	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	338,770	1,175	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,000	1,113	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	511,000	984	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,214	809	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,116,520	785	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,703,485	780	取引関係の維持・強化
東北特殊鋼(株)	752,000	710	取引関係の維持・強化
NTN(株)	1,921,000	680	取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	569,127	635	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	693,000	554	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	560,050	425	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	84,600	412	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	218,538	395	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	905,000	395	取引関係の維持・強化
(株)IHI	1,875,000	386	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	136,800	367	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	360	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	1,462,500	359	取引関係の維持・強化
中部鋼鈹(株)	800,000	358	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,922,793	353	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	870,000	331	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	307,326	307	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京製鐵株	441,400	301	取引関係の維持・強化
株日立製作所	633,448	299	取引関係の維持・強化
愛知時計電機株	1,000,000	287	取引関係の維持・強化
新東工業株	327,000	273	取引関係の維持・強化
株オータケ	155,868	266	取引関係の維持・強化
株ティラド	811,600	262	取引関係の維持・強化
高砂熱学工業株	364,000	240	取引関係の維持・強化
中部電力株	160,288	238	取引関係の維持・強化
株みずほフィナンシャルグループ	1,692,240	230	取引関係の維持・強化
日新製鋼株	1,590,000	222	取引関係の維持・強化
日本車輛製造株	616,000	220	取引関係の維持・強化
株椿本チエイン	433,000	206	取引関係の維持・強化
オーエスジー株	165,990	197	取引関係の維持・強化
共英製鋼株	135,000	196	取引関係の維持・強化
日立金属株	191,003	194	取引関係の維持・強化
愛知機械工業株	573,257	190	取引関係の維持・強化
トピー工業株	808,780	189	取引関係の維持・強化
前澤化成工業株	206,400	180	取引関係の維持・強化
三菱電機株	230,000	167	取引関係の維持・強化
株カネカ	350,000	163	取引関係の維持・強化
株淀川製鋼所	412,500	149	取引関係の維持・強化
旭精機工業株	846,000	133	取引関係の維持・強化
名港海運株	181,000	130	取引関係の維持・強化
株村上開明堂	116,996	127	取引関係の維持・強化
株シマノ	26,300	124	取引関係の維持・強化
三井造船株	780,000	120	取引関係の維持・強化
株三井住友フィナンシャルグループ	40,700	112	取引関係の維持・強化
株小松製作所	46,053	111	取引関係の維持・強化
株ジェイテクト	120,700	110	取引関係の維持・強化
カヤバ工業株	238,000	105	取引関係の維持・強化
株名古屋銀行	358,000	101	取引関係の維持・強化
アイホン株	63,300	98	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,100,000	7,045	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	3,000,000	1,113	議決権行使権限(退職給付信託)
スズキ(株)	460,000	886	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,365,373	30,331	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	25,000,000	6,275	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,329,000	3,759	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,432	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	3,459,818	2,324	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	2,054	取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,938	取引関係の維持・強化
(株)不二越	4,850,281	1,794	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	338,770	1,451	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	850,437	1,285	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,268	1,264	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,244,368	1,207	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	511,000	1,132	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	121,400	1,093	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,713,121	976	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,116,520	948	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	693,000	775	取引関係の維持・強化
東北特殊鋼(株)	752,000	651	取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	569,127	569	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	136,800	532	取引関係の維持・強化
NTN(株)	1,921,000	501	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	218,538	495	取引関係の維持・強化
(株)IHI	1,875,000	487	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	453	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	870,000	447	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱愛知銀行	84,600	435	取引関係の維持・強化
パナソニック㈱	560,050	374	取引関係の維持・強化
愛知製鋼㈱	905,000	348	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,692,240	345	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業㈱	1,462,500	334	取引関係の維持・強化
㈱日立製作所	633,448	329	取引関係の維持・強化
㈱オータケ	156,712	300	取引関係の維持・強化
中部鋼鈹㈱	800,000	298	取引関係の維持・強化
昭和電工㈱	1,952,409	281	取引関係の維持・強化
新東工業㈱	327,000	278	取引関係の維持・強化
ニチコン㈱	325,884	274	取引関係の維持・強化
愛知時計電機㈱	1,000,000	267	取引関係の維持・強化
高砂熱学工業㈱	364,000	253	取引関係の維持・強化
日本車輛製造㈱	616,000	240	取引関係の維持・強化
共英製鋼㈱	135,000	226	取引関係の維持・強化
日産自動車㈱	229,200	214	取引関係の維持・強化
オーエスジー㈱	165,990	209	取引関係の維持・強化
東京製鐵㈱	441,400	201	取引関係の維持・強化
㈱椿本チエイン	433,000	201	取引関係の維持・強化
日立金属㈱	231,003	200	取引関係の維持・強化
㈱ティラド	811,600	198	取引関係の維持・強化
前澤化成工業㈱	206,400	189	取引関係の維持・強化
中部電力㈱	160,288	186	取引関係の維持・強化
㈱カネカ	350,000	179	取引関係の維持・強化
㈱シマノ	26,300	174	取引関係の維持・強化
三菱電機㈱	230,000	173	取引関係の維持・強化
トピー工業㈱	808,780	172	取引関係の維持・強化
旭精機工業㈱	846,000	156	取引関係の維持・強化
㈱村上開明堂	117,802	154	取引関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	40,700	150	取引関係の維持・強化
名港海運㈱	181,000	145	取引関係の維持・強化
㈱淀川製鋼所	412,500	141	取引関係の維持・強化
三井造船㈱	780,000	140	取引関係の維持・強化
㈱名古屋銀行	358,000	129	取引関係の維持・強化
日新製鋼ホールディングス㈱	166,560	118	取引関係の維持・強化
㈱ジェイテクト	120,700	111	取引関係の維持・強化
㈱小松製作所	46,053	107	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道㈱	377,486	107	取引関係の維持・強化
㈱奥村組	275,268	106	取引関係の維持・強化
㈱アイ・テック	98,000	101	取引関係の維持・強化
㈱アクセル	48,000	98	取引関係の維持・強化
アイホン㈱	63,300	94	取引関係の維持・強化
大阪製鐵㈱	55,700	94	取引関係の維持・強化
カヤバ工業㈱	238,000	93	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,100,000	10,006	議決権行使権限(退職給付 信託)
東京瓦斯(株)	3,000,000	1,344	議決権行使権限(退職給付 信託)
スズキ(株)	460,000	1,019	議決権行使権限(退職給付 信託)

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には
計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日に
おけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載して
おります。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	16	—	16	—
合計	54	—	54	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,267	10,628
受取手形及び売掛金	171,260	159,627
商品及び製品	38,927	36,881
仕掛品	342	614
原材料及び貯蔵品	1,703	1,762
繰延税金資産	406	689
その他	10,277	10,973
貸倒引当金	△575	△432
流動資産合計	230,610	220,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,641	18,907
機械装置及び運搬具（純額）	3,238	3,052
土地	15,709	15,934
建設仮勘定	287	1,061
その他	1,213	1,296
有形固定資産合計	※1, ※3 40,091	※1, ※3 40,252
無形固定資産	830	976
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 72,749	※2, ※3 86,594
長期貸付金	159	244
繰延税金資産	358	330
その他	13,391	13,754
貸倒引当金	△531	△413
投資その他の資産合計	86,127	100,509
固定資産合計	127,049	141,738
資産合計	357,660	362,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,980	93,531
短期借入金	※3 108,042	※3 102,341
未払法人税等	2,636	2,390
繰延税金負債	22	—
賞与引当金	837	784
その他	9,298	10,735
流動負債合計	224,818	209,784
固定負債		
長期借入金	※3 19,623	※3 17,018
繰延税金負債	15,490	19,620
退職給付引当金	1,986	1,961
役員退職慰労引当金	693	644
その他	2,846	3,209
固定負債合計	40,640	42,453
負債合計	265,458	252,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	52,461	60,036
自己株式	△446	△446
株主資本合計	68,940	76,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,859	29,756
繰延ヘッジ損益	18	△1
為替換算調整勘定	△5,383	△3,258
その他の包括利益累計額合計	16,494	26,496
少数株主持分	6,766	7,233
純資産合計	92,201	110,246
負債純資産合計	357,660	362,483

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	680,040	692,096
売上原価	※1 636,702	※1 646,454
売上総利益	43,337	45,642
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,248	4,345
貸倒引当金繰入額	—	△150
報酬及び給料手当	11,945	12,410
賞与	1,985	2,149
賞与引当金繰入額	695	686
退職給付費用	1,057	1,010
役員退職慰労引当金繰入額	116	101
福利厚生費	2,473	2,555
減価償却費	2,082	1,863
借地借家料	1,428	1,462
事務機械費	596	567
旅費交通費及び通信費	2,090	2,185
その他	5,079	5,050
販売費及び一般管理費合計	33,802	34,237
営業利益	9,534	11,404
営業外収益		
受取利息	1,331	1,321
受取配当金	1,295	1,317
持分法による投資利益	576	940
その他	920	700
営業外収益合計	4,124	4,279
営業外費用		
支払利息	1,855	1,789
手形売却損	52	49
その他	539	436
営業外費用合計	2,447	2,275
経常利益	11,210	13,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 28	※2 36
投資有価証券売却益	38	12
貸倒引当金戻入額	2,122	—
その他	67	2
特別利益合計	2,257	52
特別損失		
固定資産処分損	※3 50	※3 23
減損損失	※4 330	※4 141
投資有価証券評価損	191	78
出資金評価損	281	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	—
持分変動損失	27	32
その他	—	0
特別損失合計	1,170	278
税金等調整前当期純利益	12,298	13,182
法人税、住民税及び事業税	3,516	4,424
法人税等調整額	15	△412
法人税等合計	3,532	4,012
少数株主損益調整前当期純利益	8,765	9,169
少数株主利益	282	438
当期純利益	8,483	8,731

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,765	9,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,049	7,898
繰延ヘッジ損益	42	△19
為替換算調整勘定	△988	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	454
その他の包括利益合計	△4,210	※ 10,108
包括利益	4,555	19,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,332	18,733
少数株主に係る包括利益	223	544

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
当期首残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
当期首残高	45,092	52,461
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	8,483	8,731
自己株式の処分	—	△0
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	7,368	7,575
当期末残高	52,461	60,036
自己株式		
当期首残高	△370	△446
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△76	△0
当期末残高	△446	△446
株主資本合計		
当期首残高	61,648	68,940
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	8,483	8,731
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
持分法の適用範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	7,292	7,575
当期末残高	68,940	76,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,905	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,045	7,897
当期変動額合計	△3,045	7,897
当期末残高	21,859	29,756
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△23	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△19
当期変動額合計	42	△19
当期末残高	18	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,261	△5,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,122	2,124
当期変動額合計	△1,122	2,124
当期末残高	△5,383	△3,258
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,620	16,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,125	10,002
当期変動額合計	△4,125	10,002
当期末残高	16,494	26,496
少数株主持分		
当期首残高	8,068	6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,301	467
当期変動額合計	△1,301	467
当期末残高	6,766	7,233
純資産合計		
当期首残高	90,337	92,201
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	8,483	8,731
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
持分法の適用範囲の変動	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,427	10,469
当期変動額合計	1,864	18,044
当期末残高	92,201	110,246

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,298	13,182
減価償却費	3,746	3,614
減損損失	330	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	191	78
出資金評価損	281	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22	△13
受取利息及び受取配当金	△2,626	△2,639
支払利息	1,855	1,789
持分法による投資損益 (△は益)	△576	△940
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,964	13,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,657	2,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,386	△13,419
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,141	△1,054
その他	3,530	2,151
小計	1,925	19,695
利息及び配当金の受取額	2,966	2,943
利息の支払額	△1,881	△1,803
法人税等の支払額	△1,277	△4,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733	16,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,355
有形固定資産の売却による収入	101	412
投資有価証券の取得による支出	△518	△625
投資有価証券の売却による収入	50	80
子会社株式の取得による支出	△6	△0
貸付けによる支出	△2	△149
貸付金の回収による収入	126	56
その他	△900	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△3,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,426	△4,896
長期借入れによる収入	2,382	5,415
長期借入金の返済による支出	△11,238	△11,469
自己株式の取得による支出	△76	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△1,650	—
配当金の支払額	△1,108	△1,156
少数株主への配当金の支払額	△60	△124
その他	△40	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	△12,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210	1,322
現金及び現金同等物の期首残高	6,774	6,985
現金及び現金同等物の期末残高	6,985	8,307

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 70社

全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、新規設立により(株)新池田、岡谷特殊鋼製品（大連）有限公司、NaITO Vietnam Co., Ltd. 及びブラジル岡谷鋼機会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

持分法適用会社 14社

Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか11社の関連会社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において、天津東方岡谷機械有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称

サンサウス工業(株)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(決算日)

12月31日 カナダ岡谷鋼機会社、米国岡谷鋼機会社、Pearl & Okaya, Inc.、
Okaya Shinnichi Corp. of America、International Mold Steel, Inc.、
Mex Okaya-TN (U. S. A.), Inc.、Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.、
ブラジル岡谷鋼機会社、欧州岡谷鋼機会社、
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.、
韓国岡谷鋼機会社、北京岡谷鋼機有限公司、天津岡谷鋼機有限公司、
上海岡谷鋼機有限公司、上海岡谷精密機器有限公司、上海洛庫高電子有限公司、
広州岡谷鋼機有限公司、香港岡谷鋼機有限公司、台湾岡谷鋼機有限公司、
岡谷特殊鋼製品（大連）有限公司、豪州岡谷鋼機会社、
シンガポール岡谷鋼機会社、UAM Philippines, Inc.、
UPI Real Estate, Inc.、PT. Artokaya Indonesia、
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.、サイアム スリヤ会社、
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.、Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd.、
タイ岡谷鋼機会社、インド岡谷鋼機会社、Vina Steel Center Co., Ltd.、
ベトナム岡谷鋼機会社、NaITO Vietnam Co., Ltd.、インドネシア岡谷鋼機会社

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

2 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。

数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。

4 役員退職慰労引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引等を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

3 ヘッジ方針

当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「持分変動損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた27百万円は、「持分変動損失」27百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,250百万円	43,626百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	3,015百万円	3,852百万円
出資金	914百万円	1,206百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
土地	1,855百万円	2,174百万円
有形固定資産(土地を除く)	502百万円	452百万円
投資有価証券	3百万円	3百万円
合計	2,361百万円	2,630百万円

(注) 上記のほか、以下の資産を仕入代金の支払保証のため、差し入れしております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	136百万円	146百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期及び長期借入金	1,850百万円	1,788百万円
合計	1,850百万円	1,788百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
※天津虹岡鋳鋼有限公司	371百万円	上海三国精密機械有限公司	132百万円
上海三国精密機械有限公司	114百万円	河南平和濾清器有限公司	7百万円
河南平和濾清器有限公司	6百万円		
合計	492百万円	合計	139百万円

上記のうち、※印は関連会社であります。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	346百万円	443百万円
受取手形裏書譲渡高	574百万円	563百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	△41百万円	△61百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地売却益	一百万円	23百万円
建物及び構築物売却益	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具売却益	25百万円	8百万円
その他固定資産売却益	1百万円	0百万円
計	28百万円	36百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物除却損	18百万円	5百万円
建物及び構築物売却損	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具除却損	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具売却損	6百万円	0百万円
その他固定資産除却損	23百万円	7百万円
その他固定資産売却損	0百万円	9百万円
(無形固定資産)		
無形固定資産除却損	1百万円	0百万円
計	50百万円	23百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定並びに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化及び地価下落により、以下の資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績及び不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいた正味売却価額としております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	愛知県弥富市	機械装置 無形固定資産	134 89
事業用資産	タイ	土地	57
処分予定資産	タイ	土地	39
処分予定資産	埼玉県春日部市	建物等	9
		土地 計	96
		建物等 計	9
		機械設備等 計	134
		無形固定資産 計	89
		減損損失 合計	330

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定並びに減損損失の測定を実施した結果、以下の資産について、翌連結会計年度以降に売却予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、売却予定価額に基づく正味売却価額としております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分予定資産	千葉県習志野市	土地	115
		建物	25
		減損損失 合計	141

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12,123百万円
組替調整額	49百万円
税効果調整前	12,173百万円
税効果額	△4,274百万円
その他有価証券評価差額金	7,898百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△33百万円
税効果調整前	△33百万円
税効果額	13百万円
繰延ヘッジ損益	△19百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,775百万円
為替換算調整勘定	1,775百万円

持分法適用会社に関する持分相当額

当期発生額	454百万円
持分法適用会社に関する持分相当額	454百万円

その他の包括利益合計 10,108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	48,600,000	—	—	48,600,000
自己株式				
普通株式	372,418	80,967	—	453,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加 78,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	578	12	平成23年8月31日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	48,600,000	—	—	48,600,000
自己株式				
普通株式	453,385	760	570	453,575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

単元未満株式の買取りによる増加 760株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

単元未満株式の売渡しによる減少 570株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	578	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	578	12	平成24年8月31日	平成24年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	13	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	8,267百万円	10,628百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,282百万円	△2,320百万円
現金及び現金同等物	6,985百万円	8,307百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,125	897	—	228
工具、器具及び備品他	137	129	—	8
合計	1,263	1,026	—	236

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	883	776	—	107
工具、器具及び備品他	30	27	—	3
合計	913	803	—	110

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年2月28日) (百万円)
1年内	126	75
1年超	110	34
計	236	110

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高
の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) (百万円)
支払リース料	202	142
リース資産減損勘定の取崩額	1	—
減価償却費相当額	200	142

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年2月28日) (百万円)
1年内	64	69
1年超	91	60
合計	156	129

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により運転資金、設備投資及び事業投資資金を調達しております。余剰資金については、銀行借入の返済を優先的に行うことで預金等の圧縮を図り、リスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に重要な取引先及び金融機関の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

取引先企業及び従業員に対し、長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金、設備投資及び事業投資資金の調達を目的としております。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務取引の将来の為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引等や借入金の金利変動について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、貸付金に係る顧客の信用リスクは内規（「信用管理規程」）に沿ってリスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として重要な取引先等の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内規（「リスク管理方針」）に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。

連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。

また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部門において行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,267	8,267	—
(2) 受取手形及び売掛金	171,260	171,260	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	66,113	66,113	—
関係会社株式	1,283	1,650	366
(4) 長期貸付金	159	159	—
資産計	247,085	247,452	366
(5) 支払手形及び買掛金	103,980	103,980	—
(6) 短期借入金	96,775	96,775	—
(7) 長期借入金(※1)	30,891	31,165	274
負債計	231,647	231,921	274
(8) デリバティブ取引(※2)	76	76	—

(※1) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,628	10,628	—
(2) 受取手形及び売掛金	159,627	159,627	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	78,634	78,634	—
関係会社株式	1,710	3,249	1,539
(4) 長期貸付金	244	244	—
資産計	250,844	252,384	1,539
(5) 支払手形及び買掛金	93,531	93,531	—
(6) 短期借入金	93,832	93,832	—
(7) 長期借入金(※1)	25,527	25,642	115
負債計	212,892	213,007	115
(8) デリバティブ取引(※2)	(173)	(173)	—

(※1) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式等	5,352	6,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,260	—	—	—
長期貸付金	—	104	41	13
合計	179,528	104	41	13

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,628	—	—	—
受取手形及び売掛金	159,627	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	28	—
長期貸付金	—	204	29	10
合計	170,256	204	58	10

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,267	8,393	7,142	3,428	658	—
合計	11,267	8,393	7,142	3,428	658	—

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,508	7,289	3,550	4,838	1,101	238
合計	8,508	7,289	3,550	4,838	1,101	238

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	58,354	21,543	36,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	7,759	10,423	△2,664
合計	66,113	31,966	34,146

- (注) 1. 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について117百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	69,480	21,797	47,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	9,153	10,585	△1,431
合計	78,634	32,382	46,252

- (注) 1. 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について49百万円の減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	38	—

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	74	12	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 2月29日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	168	—	△4	△4
	その他の 通貨	16	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,087	—	32	32
	その他の 通貨	750	—	17	17
合計		—	—	44	44

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年 2月28日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	346	—	△0	△0
	その他の 通貨	155	—	△12	△12
	買建				
	米ドル	1,417	—	△12	△12
	その他の 通貨	2,010	—	△144	△144
合計		—	—	△170	△170

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年 2月29日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3	0	△0	△0
合計		—	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年2月29日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	773	—	△25
	その他の 通貨	売掛金	82	—	△5
	買建				
為替予約等 の振当処理	米ドル	買掛金	1,580	—	54
	その他の 通貨	買掛金	374	—	8
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,199	—	(注2)
合計	その他の 通貨	売掛金	336	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	196	—	(注2)
	その他の 通貨	買掛金	29	—	(注2)
合計			—	—	31

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,055	—	△62
	その他の 通貨	売掛金	187	—	△11
	買建				
為替予約等 の振当処理	米ドル	買掛金	3,300	—	56
	その他の 通貨	買掛金	286	—	16
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,606	—	(注2)
合計	その他の 通貨	売掛金	167	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	154	—	(注2)
	その他の 通貨	買掛金	10	—	(注2)
合計			—	—	△2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年2月29日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	20,100	14,100	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	13,600	9,500	(注2)
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	2,000	2,000	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の一部では、確定拠出制度を併用しております。

親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
① 退職給付債務	△19,125百万円	△20,113百万円
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	20,499百万円	24,931百万円
③ 小計(①+②)	1,373百万円	4,818百万円
④ 未認識数理計算上の差異	4,841百万円	1,546百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△379百万円	△198百万円
⑥ 合計(③+④+⑤)	5,835百万円	6,166百万円
⑦ 前払年金費用	7,822百万円	8,127百万円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,986百万円	△1,961百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
① 勤務費用	843百万円	815百万円
② 利息費用	341百万円	336百万円
③ 期待運用収益	△412百万円	△390百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	522百万円	459百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円	△180百万円
⑥ 確定拠出年金拠出額	34百万円	37百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,149百万円	1,077百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主として2.0%	主として1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	329百万円	291百万円
役員退職慰労引当金	255百万円	234百万円
たな卸資産	242百万円	244百万円
固定資産	465百万円	543百万円
投資有価証券	635百万円	599百万円
繰越欠損金	1,125百万円	1,187百万円
その他	761百万円	797百万円
繰延税金資産小計	3,816百万円	3,898百万円
評価性引当額	△3,269百万円	△2,907百万円
繰延税金資産合計	546百万円	990百万円
(繰延税金負債)		
租税特別措置法の諸準備金	△1,152百万円	△1,145百万円
退職給付関係	△1,958百万円	△2,000百万円
その他有価証券評価差額金	△12,184百万円	△16,445百万円
繰延税金負債合計	△15,294百万円	△19,591百万円
繰延税金資産の純額	△14,748百万円	△18,600百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	406百万円	689百万円
固定資産－繰延税金資産	358百万円	330百万円
流動負債－繰延税金負債	22百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	15,490百万円	19,620百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.2%	1.3%
住民税均等割額等	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%	△1.0%
持分法投資損益等	△1.9%	△2.9%
評価性引当額	△7.9%	△3.5%
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△4.0%	△7.1%
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	2.8%	2.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.6%	－%
その他	0.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	30.4%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸倉庫等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は605百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は106百万円（特別損失に計上）であります。

平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は749百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は141百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	14,608	15,733
	期中増減額	1,124	△902
	期末残高	15,733	14,831
期末時価		19,413	18,418

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得(976百万円)、賃貸等不動産への振替(850百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(550百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産取得(169百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(565百万円)、不動産売却(372百万円)であります。

3 期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	292,343	152,634	174,000	61,061	680,040	—	680,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	1,176	227	1,503	4,168	△4,168	—
計	293,604	153,811	174,228	62,564	684,208	△4,168	680,040
セグメント利益	3,023	2,420	3,517	1,395	10,357	△823	9,534
セグメント資産	116,295	48,382	70,963	42,204	277,844	79,815	357,660
その他の項目							
減価償却費	1,616	194	827	957	3,595	151	3,746
のれんの償却額	—	—	30	5	35	—	35
持分法適用会社への投資額	2,764	11	1,058	88	3,922	—	3,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	450	540	1,249	3,299	△37	3,261

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△823百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額79,815百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額151百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,966	146,890	197,037	62,201	692,096	—	692,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132	1,214	366	1,468	4,180	△4,180	—
計	287,098	148,104	197,403	63,670	696,277	△4,180	692,096
セグメント利益	3,603	2,563	4,543	1,381	12,091	△687	11,404
セグメント資産	108,458	48,614	71,158	39,578	267,810	94,673	362,483
その他の項目							
減価償却費	1,697	214	809	948	3,670	△55	3,614
のれんの償却額	25	—	30	24	80	—	80
持分法適用会社への投資額	3,635	8	1,313	100	5,058	—	5,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,575	166	849	265	2,856	△37	2,819

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額94,673百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△55百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
545,735	104,774	29,529	680,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
34,140	3,511	2,439	40,091

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
531,042	120,598	40,455	692,096

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
33,327	4,352	2,572	40,252

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	320	—	—	9	330	—	330

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	141	141	—	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,774円49銭	2,139円57銭
1株当たり当期純利益金額	176円10銭	181円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175円47銭	180円94銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	8,483百万円	8,731百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,483百万円	8,731百万円
普通株式の期中平均株式数	48,175,995株	48,146,731株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△30百万円	△19百万円
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△30百万円)	(△19百万円)
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額	92,201百万円	110,246百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,766百万円	7,233百万円
(うち少数株主持分)	(6,766百万円)	(7,233百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	85,435百万円	103,012百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	48,146,614株	48,146,424株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
六合 エレメック(株)	第7回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付 ・適格機関投資家限定)	平成21年 9月30日	120 (40)	80 (40)	(注2)	なし	平成26年 9月30日
	合計		120 (40)	80 (40)	—	—	—

(注) 1 ()内は、内書きで連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示しております。

2 6ヶ月TIBORに年0.10%を加えた利率

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,775	93,832	0.895	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,267	8,508	1.716	—
1年以内に返済予定のリース債務	88	73	1.044	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19,623	17,018	1.305	平成26年3月 ～ 平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	151	123	0.926	平成26年3月 ～ 平成30年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	127,906	119,556	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,289	3,550	4,838	1,101
リース債務	66	39	11	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	185,564	355,397	518,840	692,096
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,699	7,160	9,946	13,182
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,427	4,639	6,346	8,731
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.41	96.37	131.82	181.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	50.41	45.96	35.45	49.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187	246
受取手形	※2 22,615	※2 17,641
売掛金	※2 120,069	※2 110,811
商品	17,563	14,095
未着商品	3,214	2,998
前渡金	5,475	6,424
前払費用	98	71
繰延税金資産	—	374
関係会社短期貸付金	4,313	4,504
未収入金	2,304	2,126
その他	263	231
貸倒引当金	△456	△358
流動資産合計	175,649	159,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,806	14,005
構築物（純額）	464	395
機械及び装置（純額）	524	436
車両運搬具（純額）	22	17
工具、器具及び備品（純額）	335	335
土地	11,173	11,044
有形固定資産合計	※3 27,327	※3 26,235
無形固定資産		
ソフトウェア	436	301
電話加入権	31	31
工業所有権	0	—
無形固定資産合計	468	333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 67,328	※1 79,833
関係会社株式	9,176	9,223
出資金	1,624	1,797
関係会社出資金	2,379	2,722
従業員に対する長期貸付金	144	123
関係会社長期貸付金	59	157
固定化営業債権	※4 2,416	※4 2,154
長期前払費用	7,899	8,243
その他	841	871
貸倒引当金	△2,407	△2,134
投資その他の資産合計	89,462	102,993
固定資産合計	117,258	129,562
資産合計	292,907	288,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 12,837	※2 7,334
電子記録債務	—	12,043
買掛金	※2 73,983	※2 54,003
短期借入金	※2 91,348	※2 84,407
未払金	1,913	1,708
未払法人税等	1,506	1,844
繰延税金負債	86	—
前受金	4,030	5,335
預り金	633	384
賞与引当金	333	358
その他	23	30
流動負債合計	186,695	167,449
固定負債		
長期借入金	17,960	15,300
繰延税金負債	15,107	19,298
役員退職慰労引当金	361	357
債務保証損失引当金	—	882
関係会社事業損失引当金	712	43
資産除去債務	368	373
その他	1,412	1,936
固定負債合計	35,922	38,190
負債合計	222,618	205,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金	7,798	7,798
資本剰余金合計	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,266	1,243
特別償却積立金	14	8
配当準備積立金	100	100
別途積立金	21,800	27,800
繰越利益剰余金	7,732	6,730
利益剰余金合計	32,157	37,127
自己株式	△434	△434
株主資本合計	48,649	53,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,623	29,472
繰延ヘッジ損益	15	△1
評価・換算差額等合計	21,639	29,471
純資産合計	70,289	83,090
負債純資産合計	292,907	288,731

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	531,927	518,553
売上原価		
商品期首たな卸高	14,010	17,563
当期商品仕入高	512,593	491,428
合計	526,603	508,992
商品期末たな卸高	※1 17,563	※1 14,095
商品売上原価	509,040	494,897
売上総利益	22,887	23,656
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,548	2,670
販売手数料	192	209
貸倒引当金繰入額	—	△94
役員報酬	271	291
給料及び賃金	4,192	4,136
賞与	1,139	1,265
賞与引当金繰入額	333	358
退職給付費用	648	614
役員退職慰労引当金繰入額	54	46
福利厚生費	1,118	1,155
減価償却費	1,762	1,528
借地借家料	674	672
事務機械費	575	630
業務委託費	760	872
租税公課	628	631
旅費交通費及び通信費	979	968
交際費及び諸会費	288	323
その他	1,332	1,092
販売費及び一般管理費合計	17,501	17,373
営業利益	5,385	6,283
営業外収益		
受取利息	525	541
受取配当金	※2 2,997	※2 2,717
その他	372	391
営業外収益合計	3,895	3,650
営業外費用		
支払利息	1,151	1,027
手形売却損	24	23
その他	246	214
営業外費用合計	1,422	1,264
経常利益	7,858	8,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 7
投資有価証券売却益	38	12
貸倒引当金戻入額	2,016	—
特別利益合計	2,071	19
特別損失		
固定資産処分損	※4 35	※4 15
減損損失	—	※7 141
投資有価証券評価損	107	78
関係会社株式評価損	※5 223	—
出資金評価損	280	—
関係会社貸倒引当金等繰入額	※6 368	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	245	—
その他	—	0
特別損失合計	1,261	235
税引前当期純利益	8,669	8,453
法人税、住民税及び事業税	1,791	2,828
法人税等調整額	△43	△501
法人税等合計	1,747	2,327
当期純利益	6,921	6,125

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
資本剰余金合計		
当期首残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,244	1,244
当期末残高	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,195	1,266
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△24	△23
買換資産圧縮積立金の積立	95	—
当期変動額合計	71	△23
当期末残高	1,266	1,243
特別償却積立金		
当期首残高	21	14
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△8	△5
特別償却積立金の積立	0	—
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	14	8
配当準備積立金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
別途積立金		
当期首残高	19,800	21,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	6,000
当期変動額合計	2,000	6,000
当期末残高	21,800	27,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,983	7,732
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	6,921	6,125
自己株式の処分	—	△0
買換資産圧縮積立金の取崩	24	23
買換資産圧縮積立金の積立	△95	—
特別償却積立金の取崩	8	5
特別償却積立金の積立	△0	—
別途積立金の積立	△2,000	△6,000
当期変動額合計	3,749	△1,001
当期末残高	7,732	6,730
利益剰余金合計		
当期首残高	26,344	32,157
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	6,921	6,125
自己株式の処分	—	△0
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,812	4,969
当期末残高	32,157	37,127
自己株式		
当期首残高	△358	△434
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△76	△0
当期末残高	△434	△434
株主資本合計		
当期首残高	42,912	48,649
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	6,921	6,125
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額合計	5,736	4,969
当期末残高	48,649	53,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,632	21,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,008	7,848
当期変動額合計	△3,008	7,848
当期末残高	21,623	29,472
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△23	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△17
当期変動額合計	39	△17
当期末残高	15	△1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,608	21,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,968	7,831
当期変動額合計	△2,968	7,831
当期末残高	21,639	29,471
純資産合計		
当期首残高	67,521	70,289
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,156
当期純利益	6,921	6,125
自己株式の取得	△76	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,968	7,831
当期変動額合計	2,767	12,801
当期末残高	70,289	83,090

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。

数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引等を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	136百万円	146百万円
合計	136百万円	146百万円

上記資産は、仕入代金の支払保証のため、差し入れております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形	2,186百万円	1,831百万円
売掛金	24,201百万円	24,808百万円
支払手形	128百万円	132百万円
買掛金	1,598百万円	1,760百万円
短期借入金	7,142百万円	6,354百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,463百万円	18,454百万円

※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

5 保証債務

下記の会社の銀行借入又は商取引について債務保証をしております。

(銀行借入保証)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	1,339百万円	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	1,102百万円
(株)新タニガキ	640百万円	(株)新タニガキ	706百万円
岡谷建材(株)	525百万円	岡谷建材(株)	515百万円
天津虹岡鋳鋼有限公司	371百万円	天津岡谷鋼機有限公司	427百万円
(株)新金谷	270百万円	台湾岡谷鋼機有限公司	292百万円
上海岡谷精密機器有限公司	176百万円	(株)新金谷	200百万円
台湾岡谷鋼機有限公司	171百万円	上海三国精密機械有限公司	132百万円
天津岡谷鋼機有限公司	158百万円	北京岡谷鋼機有限公司	122百万円
上海三国精密機械有限公司	114百万円	東海プレス工業(株)	117百万円
その他6社	328百万円	その他5社	247百万円
小計	4,095百万円	小計	3,863百万円

(取引保証)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
岡谷エレクトロニクス(株)	637百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	815百万円
合計	4,733百万円	合計	4,679百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	△10百万円	△37百万円

※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金	1,749百万円	1,437百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地売却益	－百万円	2百万円
建物売却益	－百万円	4百万円
機械及び装置売却益	16百万円	－百万円
工具、器具及び備品売却益	1百万円	0百万円
計	17百万円	7百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物除却損	7百万円	1百万円
構築物除却損	1百万円	0百万円
機械及び装置除却損	5百万円	－百万円
機械及び装置売却損	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品除却損	21百万円	4百万円
工具、器具及び備品売却損	0百万円	8百万円
計	35百万円	15百万円

※5 関係会社3社に係る株式の評価損であります。

※6 関係会社に対する債権の回収可能性及び今後の事業支援等の発生可能性を検討し、所要額を貸倒引当金ないし関係会社事業損失引当金に繰り入れたものであります。

※7 減損損失

当社では、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。

当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定並びに減損損失の測定を実施した結果、以下の資産について、翌事業年度以降に売却予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、売却予定価額に基づく正味売却価額としております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分予定資産	千葉県習志野市	土地	115
		建物	25
減損損失 合計			141

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	342,360	80,967	—	423,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	78,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,967株

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	423,327	760	570	423,517

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	760株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	570株
-----------------	------

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成24年2月29日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	53	43	9
工具、器具及び備品	42	38	4
合計	95	81	14

当事業年度 (平成25年2月28日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	22	21	1
工具、器具及び備品	5	4	0
合計	27	25	1

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年2月29日) (百万円)	当事業年度 (平成25年2月28日) (百万円)
1年内	12	1
1年超	1	—
合計	14	1

未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) (百万円)
支払リース料	18	5
減価償却費相当額	18	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年2月29日) (百万円)	当事業年度 (平成25年2月28日) (百万円)
1年内	6	13
1年超	17	34
合計	24	48

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	1,792百万円	792百万円
関連会社株式	219百万円	1,650百万円	1,431百万円
計	1,219百万円	3,443百万円	2,223百万円

当事業年度 (平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	1,775百万円	775百万円
関連会社株式	219百万円	3,249百万円	3,030百万円
計	1,219百万円	5,024百万円	3,805百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	7,373百万円	7,420百万円
関連会社株式	583百万円	583百万円
計	7,957百万円	8,004百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	135百万円	136百万円
たな卸資産	33百万円	22百万円
貸倒引当金	395百万円	314百万円
役員退職慰労引当金	128百万円	127百万円
投資有価証券	230百万円	245百万円
関係会社株式及び出資金	1,700百万円	1,694百万円
出資金	327百万円	307百万円
土地、建物	309百万円	360百万円
その他	549百万円	634百万円
繰延税金資産小計	3,809百万円	3,842百万円
評価性引当額	△3,587百万円	△3,132百万円
繰延税金資産合計	222百万円	709百万円
(繰延税金負債)		
租税特別措置法の諸準備金	△717百万円	△697百万円
退職給付関係	△2,595百万円	△2,607百万円
その他有価証券評価差額金	△12,001百万円	△16,244百万円
その他	△102百万円	△83百万円
繰延税金負債合計	△15,416百万円	△19,633百万円
繰延税金資産の純額	△15,193百万円	△18,923百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	－百万円	374百万円
流動負債－繰延税金負債	86百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	15,107百万円	19,298百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%	1.4%
住民税均等割額等	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△10.7%	△9.6%
評価性引当額	△8.7%	△6.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.9%	－%
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	27.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,458円99銭	1,724円71銭
1株当たり当期純利益金額	143円59銭	127円15銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益	6,921百万円	6,125百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,921百万円	6,125百万円
普通株式の期中平均株式数	48,206,054株	48,176,790株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額	70,289百万円	83,090百万円
普通株式に係る期末の純資産額	70,289百万円	83,090百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	48,176,673株	48,176,483株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	6,365,373	30,331
新日鐵住金(株)	25,000,000	6,275
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,329,000	3,759
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,432
オークマ(株)	3,459,818	2,324
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	2,054
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,938
(株)不二越	4,850,281	1,794
三菱UFJリース(株)	338,770	1,451
(株)小糸製作所	850,437	1,285
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,268	1,264
ブラザー工業(株)	1,244,368	1,207
スズキ(株)	511,000	1,132
東海旅客鉄道(株)	121,400	1,093
いすゞ自動車(株)	1,713,121	976
東京瓦斯(株)	2,116,520	948
(株)クボタ	693,000	775
東北特殊鋼(株)	752,000	651
日本碍子(株)	569,127	569
(株)デンソー	136,800	532
NTN(株)	1,921,000	501
丸一鋼管(株)	218,538	495
(株)IHI	1,875,000	487
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	453
三菱重工業(株)	870,000	447
(株)愛知銀行	84,600	435
パナソニック(株)	560,050	374
愛知製鋼(株)	905,000	348
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,692,240	345
三井金属鉱業(株)	1,462,500	334
(株)日立製作所	633,448	329
(株)オータケ	156,712	300
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300,000	300
中部鋼板(株)	800,000	298
Peb Steel-Vietnum Holding Ltd.	565,466	293
昭和電工(株)	1,952,409	281
新東工業(株)	327,000	278
ニチコン(株)	325,884	274
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	968,175	273
愛知時計電機(株)	1,000,000	267
高砂熱学工業(株)	364,000	253
日本車輛製造(株)	616,000	240
共英製鋼(株)	135,000	226
日産自動車(株)	229,200	214
オーエスジー(株)	165,990	209

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
東京製鐵(株)	441,400	201
(株)椿本チエイン	433,000	201
日立金属(株)	231,003	200
(株)ティラド	811,600	198
前澤化成工業(株)	206,400	189
中部電力(株)	160,288	186
(株)カネカ	350,000	179
(株)シマノ	26,300	174
三菱電機(株)	230,000	173
トピー工業(株)	808,780	172
旭精機工業(株)	846,000	156
(株)村上開明堂	117,802	154
中部国際空港(株)	3,054	152
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	150
ヒロセ(株)	150,000	146
名港海運(株)	181,000	145
(株)淀川製鋼所	412,500	141
三井造船(株)	780,000	140
(株)名古屋銀行	358,000	129
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
日新製鋼ホールディングス(株)	166,560	118
(株)ジェイテクト	120,700	111
(株)小松製作所	46,053	107
名古屋鉄道(株)	377,486	107
(株)奥村組	275,268	106
瓜生製作(株)	42,500	106
(株)アイ・テック	98,000	101
(株)アクセル	48,000	98
アイホン(株)	63,300	94
大阪製鐵(株)	55,700	94
カヤバ工業(株)	238,000	93
クミ化成(株)	473,000	93
その他204銘柄	9,330,870	3,217
計	110,572,131	79,833

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,581	164	98 (25)	27,646	13,641	912	14,005
構築物	1,720	10	5	1,724	1,329	78	395
機械及び装置	2,711	13	8	2,716	2,279	99	436
車輛運搬具	78	5	—	84	67	11	17
工具、器具及び備品	1,527	238	292	1,473	1,137	224	335
土地	11,173	—	128 (115)	11,044	—	—	11,044
建設仮勘定	—	6	6	—	—	—	—
有形固定資産計	44,790	439	540 (141)	44,690	18,454	1,325	26,235
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	902	600	196	301
電話加入権	—	—	—	31	—	—	31
工業所有権	—	—	—	—	—	0	—
無形固定資産計	—	—	—	933	600	196	333
長期前払費用	7,954	368	21	8,301	54	2	8,247
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。
- 3 長期前払費用の当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)3百万円が含まれております。また、償却は法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,863	569	—	940	2,492
賞与引当金	333	358	333	—	358
役員退職慰労引当金	361	46	50	—	357
債務保証損失引当金	—	882	—	—	882
関係会社事業損失引当金	712	35	—	704	43

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額456百万円及び必要性解消による戻入額484百万円であります。
- 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、個別設定の必要性解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(流動資産)

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	△783
普通預金	602
その他	384
小計	203
現金	43
合計	246

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷マート(株)	1,453
林精鋼(株)	897
(株)丸杉	610
明治鋼業(株)	475
中立電機(株)	460
その他 (株)鐵鋼社ほか)	13,744
合計	17,641

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月中	4,963
" 4月中	4,424
" 5月中	4,360
" 6月中	3,039
" 7月以降	853
合計	17,641

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)小糸製作所	3,457
NTN(株)	3,169
トヨタ自動車(株)	2,977
岡谷マート(株)	2,954
米国岡谷鋼機会社	2,798
その他(三井造船(株)ほか)	95,454
合計	110,811

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 119,643	(B) 44,667	80.4

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		120,314
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		44,667
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	37,288
	手形(百万円)	6,168
	前受金等振替(百万円)	1,880
	計(C)(百万円)	45,338
回収率(%)		27.5

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

④ 商品及び未着商品

品目	商品 金額(百万円)	未着商品 金額(百万円)
鉄鋼	3,691	5
情報・電機	2,458	80
産業資材	2,873	4
生活産業	4,209	2,908
土地	862	—
合計	14,095	2,998

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	m ²	百万円
愛知県豊田市	3,803	504
名古屋市	1,026	358

(流動負債)

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越合金鋳工(株)	1,193
ナカジマ鋼管(株)	725
(株)栗本鐵工所	377
朝日工業(株)	274
古河電子(株)	227
その他 (中山三星建材(株)ほか)	4,536
合計	7,334

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月中	2,341
” 4月中	2,007
” 5月中	2,020
” 6月中	830
” 7月以降	134
合計	7,334

⑥ 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼株	2,203
甲神電機株	665
(株)伊藤製鐵所	543
アロン化成株	423
(株)ムラヤマ	343
その他 (岸和田製鋼株ほか)	7,863
合計	12,043

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月中	3,921
” 4月中	3,211
” 5月中	3,617
” 6月中	1,222
” 7月以降	71
合計	12,043

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼株	5,299
JFEスチール株	3,742
JFE条鋼株	2,235
JFEエンジニアリング株	1,792
(株)不二越	1,715
その他 (日立金属株ほか)	39,217
合計	54,003

⑧ 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	24,173
三井住友信託銀行(株)	8,181
(株)みずほコーポレート銀行	6,727
(株)りそな銀行	6,650
(株)三井住友銀行	5,610
その他 (株)八十二銀行ほか)	33,064
合計	84,407

(固定負債)

⑨ 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,600
三井住友信託銀行(株)	2,400
(株)りそな銀行	2,150
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	800
その他 (株)きらやか銀行ほか)	5,350
合計	15,300

⑩ 繰延税金負債

科目別	金額(百万円)
固定負債に計上した繰延税金負債	19,298
合計	19,298

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳につきましては、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okaya.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》、及び毎年8月末日現在における最終株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対して、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》を贈呈する。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 買増しの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第76期) | 自
至 | 平成23年3月1日
平成24年2月29日 | 平成24年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | | 平成24年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第77期
第1四半期) | 自
至 | 平成24年3月1日
平成24年5月31日 | 平成24年7月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第77期
第2四半期) | 自
至 | 平成24年6月1日
平成24年8月31日 | 平成24年10月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第77期
第3四半期) | 自
至 | 平成24年9月1日
平成24年11月30日 | 平成25年1月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に
おける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 平成24年5月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

岡谷鋼機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷鋼機株式会社平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡谷鋼機株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	造	眞	博	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	谷	浩	之	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。